

【主な出来事】

- 12月6日、露はプラホトニク民主党党首への逮捕状を発出。
- 7日、モルドバ議会は、ロシア制作番組のモルドバ国内での放送制限を含む法案を採択。

1. 内政

▼7日、ディアコフ民主党名誉党首は、PAS及びDAに対し、次回議会選挙に向けた協議を呼びかけ。

▼14日、民主党全国政治理事会会合開催。

・新たな党戦略を含む決議を採択。その柱は、①国民奉仕の姿勢、②市民とその将来への配慮、③公正、④発展、⑤モルドバの尊厳、⑥価値。

大統領

▼2日、モルダヴィア民主共和国設立(1917年)祝賀行事を実施。

・政府及び議会に対し、同日を祝日とするよう呼びかけ。

▼12日、大統領就任1周年に際しての発言。

- ・大統領府に対する信頼は14倍上昇し、51%になった。
- ・民主党は国民の直接投票によって選出された大統領を恐れ、大統領権限を制限している。
- ・モルドバの国家性とアイデンティティの強化が必要。
- ・混合選挙制廃止に係る国民投票の実施は、民主党に次回議会選挙延期の口実を与えかねないものであり、反対。

議会

▼憲法上の国語規定をルーマニア語に変更する動き。

・11月29日に議会内人権・民族間関係委員会で、12月6日に環境・地域発展委員会でも否決された。

▼1日、2018年予算が第1読会通過。

・歳入366億レイ、歳出413億レイ。

▼7日、ロシア制作番組の放送制限を含む法案採択。

・モルドバ国内で放送する情報番組、政治分析番組等は、国際TV放送に関する欧州条約の批准国(ロシアは含まれず)が制作したものに限定するとするもので、民主党が提案。社会党は抗議のため議場退席。

▼7日、アルコール飲料(ワインを除く)の宣伝を制限する法案採択。

▼7日、犯罪によって獲得された資産の回復に関する法案採択。

▼15日、EUによるマクロ財政支援1億ユーロに係る協定を批准。

憲法裁判所

▼11日、モルドバの欧州統合志向を憲法上に明記する憲法改正法案についての判断。

- ・本件は民主党の提案で、憲法裁は肯定的判断を下した。
- ・ドドン大統領は、憲法裁が政府寄りの判断を行っているとして不満を表明。本件は国民投票にかける必要があるとした。

その他

▼5日、(欧州議会の)欧州人民党は、PAS及びDAに対してオブザーバー資格を付与。

2. 外政

▼ブラホトニク民主党党首の外遊。

・4日ストラスブール訪問(ガルブル外相ら同行)。ヤーグラン欧州評議会事務総長、ブッキキオ・ヴェニス委員会委員長らと会談。

・5～7日、与党連合代表団を率いて訪米(カンドゥ議長ら同行)。上院・下院議員らと会談。アトランティック・カウンスルで開催されたモルドバ関連会議に出席。

▼4日、第8次コンボPKO部隊40名(6ヶ月)派遣。

▼露はプラホトニク民主党党首の逮捕状を発出。

・11月30日、ロシアは同党首に対し殺人未遂容疑で逮捕状を発出。モスクワ控訴審で争われた後、確定。

・12月6日、民主党は「挑発的な政治的告発」への遺憾の意を表明。本件は地政学的動機に基づくものであり、モルドバで犯罪を犯し、現在はロシア諜報機関のために働く者(ウサトуй「我らの党」党首を指す)を守る目的であったとした。また、この政治的告発が始まったのは、モルドバ経由のマネロン(220億ドル)に係る捜査が開始されたときであると批判。

・右に先立つ5日、ウサトуй党首は、2018年1月に「プ」党首がジズダン内相にウサトуй暗殺を命じたと発言。

▼7～8日、OSCE外相理事会(於:ウィーン)。

・ガルブル外相が出席。トランスニストリア問題につき、「ト」への特別な地位の付与とモルドバの主権・領土一体性に基づく包括的政治的解決と、ロシア軍の完全撤退及び平和維持部隊の文民転換を求めるとした。

・トランスニストリアに関する決議案を採択。国際的に承認された国境に基づくモルドバの主権・領土一体性と、トランスニストリア住民の人権と政治的・経済的・社会的権利を完全に保障する特別な地位に立脚した、同問題の包括的・平和的・実質的解決への希求を表明した。また「5+2」会合が本問題解決の唯一のメカニズムであることを強調し、最近のウィーン議定書の実施を呼びかけた。

▼8日、NATOキシニョフ事務所開所式。

・フィリップ首相及びゴッテモラーNATO事務次長が出席。

▼8～9日、ヴェニス委員会は、モルドバの政党資金制度に対する勧告を採択。

・(1)在外モルドバ人による政党への寄付の容認、(2)寄付金の年間制限額の引き下げ、(3)政党及び選挙資金への監

督及び法規制の拡大, (4) 罰則・罰金の強化, が主な内容。

▼11日, フィリブ首相のベラルーシ訪問。

・ルカシェンコ大統領, コビャコフ首相らと会談。

▼12日, モルドバ・ロシア議会間友好グループ会合(於:モスクワ)。

・モルドバ議会が正式代表団の派遣を拒否したため, 社会党議員12名及びガガウズ人民議会議員3名のみが参加。

3. 経済

▼5日, モルドバ中銀は, 短期政策金利を引き下げ。

・年率7%から6. 5%に。レイ建て法定準備率についてはレイ建て40%, 兌換通貨14%を維持。

4. トランスニストリア

▼1日, 「ト」紛争解決の「展望」と題するモルドバ政府文書がリークされた。

・「ト」紛争解決プロセスの基本的要因, 目的や原則を規定する枠組文書で, 12章から成り, モルドバ政府機関の指針とすることを想定。今後のOSCE会合で提出される予定。

・主な内容は以下の通り。

ー本件紛争は宗教・民族的なものではなく, 他の紛争に比べて解決は容易との認識。「ト」が異なる外交方針を有していることは大きな障害ではない。

ー政治的解決にはロシア軍撤退が不可避。現行の形態によるPKO部隊は解決の阻害要因となっており, EU, ロシア, ウクライナ等による文民ミッションへの転換が必要。EU, 米国はオブザーバーではなく完全な交渉当事者となるべき。

ー「ト」の位置づけは, 「各種分野で広汎な地域的権限を有する自治地方行政区」とする。「ト」の「国」章はモルドバ国章と共に使用可能とする。独自の行政府, 立法府及び財政システムを維持でき, 広汎な地方自治権を付与されるほか, 国家レベルの意思決定にも参画可能とする。司法, 検察, 安全保障機関についてはモルドバに統合。モルドバの主権喪失に際しては「ト」は自治権を有する。

▼5日, カラーシン露外務次官の発言。

・ロシアは, モルドバと「ト」が過去の合意事項の履行を保証する合意に署名することを望んでいた。また交渉に弾みがついたのはドドン大統領とクラスノセルスキ「大統領」のおかげであり, 「ト」側が多く妥協したにも関わらずモルドバ側の反応が鈍かったと述べた。また小さなステップから進めるべきであり, 先走りすぎるべきではないとした。

5. 各種統計

▼世論調査結果。(6日, モルドバ社会学者・人口統計学者連盟)

・投票行動を決定済みの回答者による政党支持率: 社会(51. 2), PAS(25. 9), 民主(6. 9), DA(4. 8), 「我ら」(2), 社会(2. 3), モルドバ欧州人民(1. 9), 自由(1. 2), 自由民主(1), 国家統一(1), 「ショール」(0. 7)。

・政治家支持率: ドドン(52. 2), サンドゥ(20. 4), フィリブ

(4. 3), ナスタツェ(4. 2), ヴォローニン(4. 1), プラホトニク(3. 9), ウサトゥイ(3)。

・EU加盟賛成(36), EEU加盟賛成(42. 2)。

・NATO加盟反対(61), 賛成(22. 5)。

・支持する選挙制度: 混合制(32. 9), 比例制(21. 9), 小選挙区制(20. 2)。

・支持する政体: 大統領共和制(52. 5), 議会共和制(25. 3), 準大統領共和制(11. 2)。

▼世論調査結果。(12日, 民主党)

・政治家支持率: ドドン(36%), サンドゥ(33), フィリブ(33)。プラホトニクの支持率は4%から21%に上昇。

・議会選挙が来週行われたら: 社会(33), PAS(21. 5), 民主(16. 1), DA(8. 3), 共産(6. 5), 「我ら」(3. 7)。

・モルドバが進む方向は: 正しくない(74), 正しい(22)。

・モルドバ政府への信頼度は22%に上昇。

▼世論調査結果。(14日, 公共政策研究所)

・支持する選挙制度: 比例制(36. 9), 小選挙区制(19. 1), 混合制(16)。

・EUとEEUのどちらかを選ぶ必要が生じたら: EU支持(38. 1), EEU支持(32. 6)。

・ルーマニアとの統合に係る国民投票が行われたら: 反対(56. 2), 賛成(21. 8)。

・ロシアとの統合に係る国民投票が行われたら: 反対(40. 3), 賛成(33)。

・NATO加盟に係る国民投票が行われたら: 反対(51), 賛成(15. 9)。

・政治家支持率: ドドン(19. 8), サンドゥ(8. 3), ナスタツェ(2. 5), ヴォローニン(1. 8), ショール(1. 7), フィリブ(1. 5), プラホトニク(1. 5), ウサトゥイ(1)。

・最も汚職にまみれた政治家: プラホトニク(32. 6), ドドン(4. 9), フィラト(2. 6), ギンプ(0. 9)。

・投票行動を決定済みの回答者による政党支持率: 社会(47. 6), PAS(22. 5), DA(6. 2), 民主(5. 1), 共産(4. 5), 「我ら」(4. 5), 「ショール」(2. 8), 自由(2. 8)。

6. 対日関係

▼5日, 天皇誕生日レセプション開催。

・在モルドバ日本大使館が主催。好井大使は挨拶において, 本年の日・モルドバ外交関係樹立25周年を指摘しつつ, 最近の二国間関係の着実な発展を歓迎。日本の対モルドバ経済協力や日系企業による対モルドバ投資についても紹介。

▼7日, 中根外務副大臣とガルブル外相の会談。

・ウィーンにおいて開催されたOSCE外相会合のマーゲンで実施。二国間関係, GUAM協力等につき協議。日本側よりモルドバ人への一般査証緩和措置につき伝達。

▼13日, 第2キシニョフ市立産院への草の根無償支援供与式。

・好井大使が出席・挨拶を行った。供与額は約8. 6万ドル。

(了)